

京都府教育委員会における京都府障害者活躍推進計画の実施状況について

評価年度	令和３年度																																			
目標に対する達成度	(１) 採用に関する目標 ①障害者の雇用状況について ・ 障害者雇用率： <u>1. 78%</u> (前年度比 + 0. 05%) ※法定雇用率2.50% 令和３年度の障害者雇用率の状況 <table><tr><td></td><td>職員数 (a)</td><td>除外率 (b)</td><td>基礎職員数 (c) (a-a×b)</td><td>障害者数 (d)</td><td>雇用率 (e) (d/c)</td></tr><tr><td>府教育委員会</td><td>12,695.0</td><td>20%</td><td>10,156.0</td><td>181</td><td>1.78%</td></tr></table> (参考：項目別障害者雇用率の試算) <table><tr><td></td><td>職員数 (a)</td><td>除外率 (b)</td><td>基礎職員数 (c) (a-a×b)</td><td>障害者数 (d)</td><td>雇用率 (e) (d/c)</td></tr><tr><td>事務局職員</td><td>392.5</td><td rowspan="2">20%</td><td>314.0</td><td>19</td><td>6.05%</td></tr><tr><td>学校教職員</td><td>12,302.5</td><td>9,842.0</td><td>162</td><td>1.65%</td></tr></table> (２) 定着に関する目標 ①評価年度採用の障害者に係る定着率 <table><tr><td>常 勤 職 員</td><td>(１年経過時点)</td><td>100%</td></tr><tr><td>臨時的任用職員等</td><td>(１年経過時点)</td><td>100%</td></tr></table> ※臨時的任用職員等は、任用期間の満了による退職者を除く。 ※臨時的任用職員等には、任期付職員、会計年度任用職員を含む。 ②評価年度における退職者のうち障害を理由とする退職者数 令和３年度において、障害に起因する不本意な離職はない。		職員数 (a)	除外率 (b)	基礎職員数 (c) (a-a×b)	障害者数 (d)	雇用率 (e) (d/c)	府教育委員会	12,695.0	20%	10,156.0	181	1.78%		職員数 (a)	除外率 (b)	基礎職員数 (c) (a-a×b)	障害者数 (d)	雇用率 (e) (d/c)	事務局職員	392.5	20%	314.0	19	6.05%	学校教職員	12,302.5	9,842.0	162	1.65%	常 勤 職 員	(１年経過時点)	100%	臨時的任用職員等	(１年経過時点)	100%
	職員数 (a)	除外率 (b)	基礎職員数 (c) (a-a×b)	障害者数 (d)	雇用率 (e) (d/c)																															
府教育委員会	12,695.0	20%	10,156.0	181	1.78%																															
	職員数 (a)	除外率 (b)	基礎職員数 (c) (a-a×b)	障害者数 (d)	雇用率 (e) (d/c)																															
事務局職員	392.5	20%	314.0	19	6.05%																															
学校教職員	12,302.5		9,842.0	162	1.65%																															
常 勤 職 員	(１年経過時点)	100%																																		
臨時的任用職員等	(１年経過時点)	100%																																		

取組内容の実施状況

1. 障害者の活躍を推進する体制整備

(1)組織	①「障害者雇用推進者」の選任 ・ 障害者雇用推進者として、管理部長を選任した。 ②「障害者雇用推進チーム」の設置 ・ 障害者雇用推進者、人事担当部署の責任者を構成員とする「障害者雇用推進チーム」を設置し、計画の実施状況の把握・点検等を実施した。 ③「障害者職業生活相談員」の選任及び相談窓口の設置 ・ 障害者職業生活相談員を選任した。 ・ 総務企画課、教職員人事課、各教育局等に相談窓口を設置した。
(2)人材	①「障害者職業生活相談員資格認定講習」の受講 ○受講実績：計1名 (京都労働局による講習：12月20日(1名)受講) ・ 障害者職業生活相談員として受講が必要な者1名について受講した。 ②「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座」の受講 ○ 令和3年度は受講なし。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、令和3年度は受講なしとなった。 ③京都府総合教育センターで開催する特別支援教育に関する講座の受講 ○受講実績：延べ648名 ④府内大学と連携した研修の実施 ・ 京都教育大学と連携し、特別な配慮を要する児童生徒のアセスメント・支援の在り方等について学ぶ研修を実施した。

2. 障害者が活躍できる業務・配置先の選定

- ・ 障害のある職員の適性や希望を踏まえ、可能な範囲で人事異動を行うとともに、業務との適切なマッチング等について検討し、より能力を発揮しやすい環境づくりに取り組んだ。
- ・ 所属長によるヒアリング等を通じ、障害に起因する配慮事項の必要性の有無の確認や、障害のある職員に適切な業務付与ができていないか点検を行い、必要に応じて事務分担の見直しを実施した。

3. 障害者の活躍を推進するための職場環境整備・人事管理

(1) 職務環境	○ 府立学校施設の整備状況 トイレ洋式化のための改修工事を13校で実施した。 ○ 就労支援状況 就労支援機器（UD トーク）を所属に配置。 聴覚に障害がある職員が研修等に参加する際に手話通訳者を配置。 ○ 採用者への配慮事項 人事担当課や所属長によるヒアリングを行い、必要な配慮事項等を把握し、事務分担を決定するとともに、人事評価における面談等の中でも継続的に意見を聞き、可能な範囲で必要な措置を講じた。
----------	--

(2) 募集・採用	① 教員採用選考試験障害者特別選考 <table border="1"> <tr> <td>実施日程</td><td> ○第1次試験 【筆記】令和3年6月26日 【面接】令和3年7月3日、4日、10日、11日 ○第2次試験 【実技】令和3年8月12日、13日、16日 【面接】令和3年8月18日、19日、20日、21日、22日、23日、24日 </td></tr> <tr> <td>志願者数</td><td>8名</td></tr> <tr> <td>採用者数</td><td>0名</td></tr> </table> ※採用選考の結果、令和3年度実施試験では採用に至らなかった。 ・ 採用選考においては、特定の障害を排除することなく、志願者からの要望を踏まえ、筆記試験の時間延長や、点字での試験問題作成の他、面接試験では手話通訳者を配置するなど、障害特性に応じた配慮を行った。	実施日程	○第1次試験 【筆記】令和3年6月26日 【面接】令和3年7月3日、4日、10日、11日 ○第2次試験 【実技】令和3年8月12日、13日、16日 【面接】令和3年8月18日、19日、20日、21日、22日、23日、24日	志願者数	8名	採用者数	0名
実施日程	○第1次試験 【筆記】令和3年6月26日 【面接】令和3年7月3日、4日、10日、11日 ○第2次試験 【実技】令和3年8月12日、13日、16日 【面接】令和3年8月18日、19日、20日、21日、22日、23日、24日						
志願者数	8名						
採用者数	0名						

	② 教員を目指す大学生等への働きかけ ・ 障害のある方の教員採用選考試験等の志願者増加の取組として、大学での出前説明会で障害者特別選考実施をお知らせし、受験について働きかけを行った。 ③ 講師登録や会計年度任用職員申込の随時受付 ・ 府内の公立学校（京都市立学校を除く。）において、講師登録や会計年度任用職員申込の受付を随時実施した。
(3) 働き方	① 時差出勤・テレワーク等の実施 ・ 新型コロナウイルス感染症対策として、全庁的に時差出勤及び在宅勤務等の取組を推奨した。
(4) キャリア形成	① キャリア形成支援 ・ 所属長ヒアリング等を通じ、職員の希望や能力、適性等を十分踏まえた人事異動を実施し、キャリア形成を支援した。 ② 民間企業等への就労状況 ・ 障害のある会計年度任用職員の希望を踏まえた上で、必要な業務経験を積ませ、民間企業等への就労につなげた。
(5) その他人事管理	・ 「障害を有する職員への合理的配慮に関する要綱」に基づき所属長による人事評価面談や人事異動ヒアリング等を通じて、職員の健康状況や障害の状況、配慮すべき事項について適切な把握を行い、合理的配慮を提供した。 ・ 中途障害者に対して、円満な職場復帰のために必要な通院への配慮、働き方等の取組を行った。 ・ 学校において、教職員が病気休職等から復職する際に、障害者手帳等の各種支援制度の情報提供を行った。

4. その他

①障害者就労施設等からの物品等の調達実績

適 用	件数	金 額 (円)	備 考
物 品	32	3,116,671	雑貨、事務用品 等
役 務	22	1,025,789	印刷物、テープ起こし 等
計	54	4,142,460	

②物品等の調達の推進

障害者就労施設等からの物品等の調達を推進するため、次の取組みを行った。

- ・ 調達の推進に必要な情報の提供
- ・ 障害者就労施設等の受注機会増大のための措置

「目標に対する達成度」及び「取組内容の実施状況」に対する点検結果

○ 目標に対する達成状況

- ・ 前年度を上回る雇用率は確保
- ・ 今後も障害のある教職員の離職の防止と職場への定着に向けた職場環境づくりの他、障害を限定しない教員採用選考試験を引き続き実施

○ 取組内容の実施状況

- ・ 概ね計画どおりの取組を実施